


県政調査計画書

平成 29 年 2 月 15 日

県議会議長 森 正明 殿

会派名 かながわ民進党

団長名 たきた 孝 徳 

(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) <u>てらさき 雄介</u> (団 員) <u>大 村 博 信</u> <u>齋 藤 健 夫</u> <u>近 藤 大 輔</u> <u>いとう 康 宏</u> <u>京 島 けいこ</u>
2 調査目的	地域防災対策の支援や防災意識の普及啓発など防災・減災に向けた特徴的な取組事例を調査することにより、本県における施策展開の参考とする。
3 調査期間	平成29年3月27日 ・ 平成29年3月28日
4 調査地	北海道
5 調査項目	(1) 国土交通省北海道開発局 札幌開発建設部 札幌道路事務所 国土交通省北海道開発局では、防災関係機関と広域防災情報ネットワークを構築し、防災情報を相互に共有することにより、災害の発生に備えており、また、災害が発生した場合には、専門職員の派遣、災害対策用機械の活用などにより、災害状況の把握や災害応急復旧活動の支援を行うなど、地域防災力の強化に向けた総合的な支援・協力を行っている。 同局における防災情報の収集・発信及び災害応急復旧活動の支援の取組について調査することにより、本県の取組の参考に資する。



	<p>(2) 札幌市民防災センター 札幌市民防災センターでは、災害の模擬体験を通じて、災害の恐ろしさを知ってもらうとともに、防災に関する必要な知識や対処法を学んでもらうため、東日本大震災による新たな情報も反映した各種災害の体験コーナーを設置し、防災意識の普及啓発に取り組んでいる。 同センターにおける災害の模擬体験を通じた防災意識の普及啓発の取組について調査することにより、本県の取組の参考に資する。</p> <p>(3) 地方独立行政法人北海道立総合研究機構 環境・地質研究本部 地質研究所 北海道立総合研究機構地質研究所では、津波履歴の研究を推進しており、津波堆積物などの調査を通じて、津波の頻度や規模などの履歴を把握し、得られた情報を関係行政機関などへ提供することにより、津波防災・減災対策への活用を図っている。 同所における津波災害対策を中心とした沿岸域の防災対策に関する調査研究の取組について調査することにより、本県の取組の参考に資する。</p>												
<p>6 経費の概算額</p>	<table border="0"> <tr> <td>一人当たりの議員経費</td> <td>…………</td> <td>104,580円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>交通費</td> <td>85,680円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宿泊費</td> <td>16,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日当</td> <td>2,400円</td> </tr> </table>	一人当たりの議員経費	…………	104,580円	内訳	交通費	85,680円		宿泊費	16,500円		日当	2,400円
一人当たりの議員経費	…………	104,580円											
内訳	交通費	85,680円											
	宿泊費	16,500円											
	日当	2,400円											

* 日程表を添付する。

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関 (所要時間)	調査箇所及び調査内容
1	3月27日 (月)	■北海道 札幌市	午前 午後	航空機 公共交通機関	<p>移動(羽田空港→新千歳空港)</p> <p>■国土交通省北海道開発局 札幌開発建設部 札幌道路事務所 ・防災情報の収集・発信及び災害応急復旧活動の支援の取組について</p> <p>■札幌市民防災センター ・災害の模擬体験を通じた防災意識の普及啓発の取組について</p> <p style="text-align: right;"><札幌市内泊></p>
2	3月28日 (火)	■北海道 札幌市	午前 午後	公共交通機関 航空機	<p>■地方独立行政法人北海道立総合研究機構 環境・地質研究本部 地質研究所 ・津波災害対策を中心とした沿岸域の防災対策に関する調査研究の取組について</p> <p>移動(新千歳空港→羽田空港)</p>

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) たらさき 雄介 (団 員) 大 村 博 信、齋 藤 健 夫、近 藤 大 輔、 いとう 康 宏、京 島 けいこ
---------	---

1 要領2(1)の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員1人当たり100万円以内	議員1人当たりの経費は、104,580円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1日につき午前及び午後それぞれ1箇所以上調査実施 移動日は1箇所以上調査実施	移動日について1箇所以上、それ以外の日について午前及び午後それぞれ1箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<p>(1) 防災情報の収集・発信及び災害応急復旧活動の支援の取組を調査することにより、本県における地域防災力の強化に向けた支援・協力の取組の参考に資する。</p> <p>(2) 災害の模擬体験を通じた防災意識の普及啓発の取組を調査することにより、本県総合防災センターが有する防災教育機能の充実に向けた取組の参考に資する。</p> <p>(3) 津波災害対策を中心とした沿岸域の防災対策に関する調査研究の取組を調査することにより、本県温泉地学研究所の研究成果を活用した津波災害対策の検討において参考に資する。</p> <p>以上のことから県政課題解決の一助となるものと認められる。</p>

区 分	所 見
<p>② 調査の実施時期が時宜を得たものか。</p>	<p>(1) 近年の日本列島における災害の発生状況から、いずれの地域においても大地震や集中豪雨などによる大規模な災害が発生する可能性があり、自助・共助の取組の強化が求められている中、地域防災力の強化に向けた総合的な支援・協力の取組事例の調査は、時宜を得たものである。</p> <p>(2) 県総合防災センターに地震、津波、火山災害の臨場感ある体験施設を整備する予定であり、東日本大震災による新たな情報も反映した体験型展示機能を有する施設の調査は、時宜を得たものである。</p> <p>(3) 県温泉地学研究所では、過去数千年間に来襲した津波堆積物の調査を昨年度完了したところであり、津波履歴の研究成果の防災・減災対策への活用を図っている事例の調査は、時宜を得たものである。</p>
<p>③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。</p>	<p>防災分野について、本県における今後の施策内容に活用していくためには、現地に赴き、現場職員から取組内容やその成果について、具体的かつ詳細に調査及び聴取しなければ、調査目的を達成することはできないものである。</p>
<p>④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。</p>	<p>調査箇所、行程、経費等は、県政調査実施要領の基準を満たし、妥当なものである。</p>